

NATOベルリン緊急計画と プードル・ブランケットの概念枠組み

服 部 一 成

目次

はじめに

1. NATOベルリン緊急計画

2. 「ベルリンに関する大統領のためのブリーフィング」草案

おわりに

はじめに

1962年7月16日、ケネディ（John F. Kennedy）アメリカ大統領は、ラスク（Dean Rusk）国務長官とマクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官から、共同覚書を受け取った⁽¹⁾。これは、ヨーロッパ連合軍最高司令官と大西洋連合軍最高司令官の参謀が作成したベルリン緊急（BERCON）・海事緊急（MARCON）計画の状態、およびこれらの計画を北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization以下NATOと略記）と調整するために必要な措置を概説していた。これの添付文書が、「Bercon/Marcon計画についての政治軍事上の協議に関するワシントン大使会議への報告書」であった。

同月19日、BERCON/MARCON計画に関するアメリカの立場、特に同報告書を検討して承認するために、大統領と国務省—国防省—統合参謀本部—ホワイト・ハウスの各職員代表とが、ミーティングを開催して、大

統領は同報告書を承認した⁽²⁾。とはいえ、大統領は、ベルリン緊急計画の全体像の中でBERCON/MARCON計画が占める正確な位置を、決して明瞭には理解しなかったようにみえた⁽³⁾。大統領が精通している、いわゆるプードル・ブランケットに、BERCON/MARCON計画を、どのように、どこで、そしていつはめ込むのかを実演してみせれば、ほとんど確実に大統領はもっとよく理解したであろうということになり、翌8月9日、大統領のために新たなブリーフィングを行った⁽⁴⁾。

本稿の目的は、ケネディ政権が、自国のベルリン緊急計画の概念枠組みの中に、どのようにNATOのそれらを配置したのかを明らかにすることである。議論の順序は、まずNATOのBERCON計画を調べ、つぎに「ベルリンに関する大統領のためのブリーフィング」草案を整理する。

1. NATOベルリン緊急計画

1962年3月30日、NATO事務総長のもとに、ヨーロッパ連合軍最高司令官のベルリン緊急計画が届いた。その内容は、以下の通り⁽⁵⁾。

- (1) BERCONは、ベルリンへのアクセスに対する妨害が生じた場合、軍事措置のカタログから適切な行動を選び出すことができるように作りあげたものである。これらの計画は、現時のNATO戦略の防衛コンセプトを考慮し、それと一致するように立案してきている。それらは、LIVE OAK計画と十分に調整している。
- (2) これらの計画は、選択肢から一つの選択を用意するように作りあげてきている。状況次第で、それらを単独か組み合わせて実行できよう。
- (3) 各計画は、以下の想定を含んでいる。
 - a. NATO加盟諸国は、その計画の実行を承認している。
 - b. その計画を実行する決定に先立って、NATO諸国政府は、警戒

態勢の強化を実行している。

航空計画

(4) a. BERCON ALPHA ONE.この計画においては、ベルリン空中回廊の内側で貨物と旅客の飛行機を保護するために、最大規模の戦闘機による護衛を行う。護衛戦闘機が、同盟諸国の輸送手段を攻撃するのような共産主義者の飛行機も攻撃するであろう。これらの戦闘機はまた、こうした輸送手段をめがけて発射するのような共産主義者の地対空ミサイルをも攻撃するであろう。

b. BERCON ALPHA TWO.この計画においては、東ドイツ上空の地域的な航空優勢を獲得して維持するために、通常兵器で始める大きな航空戦闘を行う。それは、ソ連と東ドイツの飛行場、東ドイツの地対空ミサイル・サイト、および衛星諸国において選り出した共産主義者の飛行場と地対空ミサイル・サイトの攻撃を含む。

核のデモンストレーション

(5) BERCON BRAVO. この計画は、同盟が核の行動の準備ができていることを、共産主義者は知っていることと保証するための核のデモンストレーションである。それは、建て込んだ区域から離れて位置する厳密に軍事目標上における約5発の低量の核放射エネルギーの空中爆発の行使（航空機、共産主義者の飛行場、地対空ミサイル・サイト、または集結部隊への一団の攻撃のような）を含んでいる。

地上計画

(6) a. BERCON CHARLIE ONE.この計画においては、東ドイツへの突角部をロットメルスレーベン周辺まで奪取して維持する目的で、増強した師団でヘルムシュテットーベルリン間のアウトバーンの軸線に沿って攻撃する。NATO航空部隊は、ぴったり合った支援の作

戦行動をとるであろう。

b. BERCON CHARLIE TWO.この計画においては、カッセル東の突角部をドゥデルスタットーボルビスーブアンフリートの全線までさみ切って維持するために、2個師団で攻撃する。

c. BERCON CHARLIE THREE.この計画においては、東ドイツへの突角部をミッテルランド運河—エルベ川の線まで奪取して維持するために、ヘルムシュテット—ベルリン間のアウトバーンに沿って4個師団までの1個軍団で攻撃する。

d. BERCON CHARLIE FOUR.この計画においては、チューリンゲンの森の高地区域を奪取して維持するために、4個師団までの1個軍団で攻撃する。

海軍計画

(7) BERCON DELTA. 省略

(8) BERCON BRAVO (核のデモンストレーション) と BERCON DELTA、(海軍計画) を例外として、これらの各計画は、通常兵器の使用に基づいている。さらに、とはいえ、任務の成功を保証するために、状況が十分な理由を与える場合には、核兵器の限定的使用への用意ができています。以下省略

2. 「ベルリンに関する大統領のためのブリーフィング」草案

1962年8月2日、オースランド(John C. Ausland) 国務省ベルリン特別対策本部職員は、「ベルリンに関する大統領のためのブリーフィング」草案を提出した⁽⁶⁾。翌日、国務長官に予備のプレゼンテーションをする予定であった。その概容は、以下の通り。

ベルリン緊急計画

ベルリン特別対策本部は、この計画の成果と課題の一覧表を準備した。このブリーフィングは、その結果を再検討することをもくろんでいる。その際に、NSAM109（プードル・ブランケット）の4段階の枠組みを使用する。

一般的な言葉で4段階を再検討することから始める。それから各段階をより詳細に調査する。この調査で、各段階において起こる政治的、軍事的、経済的、および秘密の行動を説明する。その説明は、同盟の計画、同盟の合意の範囲、および所与のコースの行動に諸政府が前もってコミットしている度合を含む。

最後に、われわれの計画に残っている主要な相違のいくつかを簡潔に再検討する。

4 段階

- 段階 I. ソ連／東ドイツのアクセス妨害。
- 段階 II. アクセスの重大な封鎖。外交活動。非戦闘的。NATO軍事的増強。
経済と海軍の報復措置。
- 段階 III. アクセス再開のための非核の地上そして／または航空行動（海軍の措置で補う）。
- 段階 IV. 核兵器。

4 段階

NSAM109は、進展するベルリン危機を分割して、四つの段階を設定している：

- 段階 I. ソ連／東ドイツのベルリンへのアクセスの重大な封鎖にいたらない妨害期間。

段階 II. 民間のベルリンへの地上のアクセス封鎖のような重大なアクセス封鎖後。この非戦闘的な段階を特徴づけるのは、主として集中的な外交活動、NATOの軍事的動員、および経済と海軍の報復措置であろう。

段階 III. 実質的なアクセス封鎖の継続期間。この段階の最も有力なできごとは、武力の行使であろう。それは、東ドイツそして／または東ヨーロッパにおける非核の地上そして／または航空の行動を含みうるであろう。世界規模の海軍の措置で補うことができよう。その目的は、ソ連をアクセス再開へと誘うことであろう。

段階 IV. 非核の行動がアクセス再開に失敗した場合のみに生ずるであろう。この段階の支配的なできごとは、核兵器の使用であろう。この時点で、これは概念枠組みであることを強調したい。それはできごとが起こってほしいと思う順序を指し示している。それはどのように歴史が現れるかを予測する試みではない。一つの段階からもう一つのそれへと勢いよく流れるという観念がないことにも言及してもよいかもしれない。われわれの目標はむしろ、できるだけ早期にそのシナリオの中でその状況を安定させること、そしてソ連とベルリンに関する受け入れ可能な取り決めを案出することであろう。

その4段階がいまや4カ国間の検討をある程度詳細にわたって受けている。それらに関する相当な合意ができていると言っても確実であると信じている。細目のいくつかに関する相違は、ブリーフィングの進行中に明らかとなろう。

段階 I.

段階 I の期間、同盟のきわめて重要な利益は、実質的に無傷ではあるが、ソ連そして／または東ドイツの活発な挑戦を受けている。現在われわ

れはこの段階にいると言うべきである。ベルリンへのアクセスのいくつかの手段が妨害を受けるまでか、ベルリンに関するある種の取り決めに達成するまで、われわれはそこにとどまることになるだろう。

この段階の期間のアメリカの目標は、そのきわめて重要な利益を維持して、ソ連とベルリンに関する取り決めに探し求めることである。

同盟の計画の大部分がこの段階に充てている。この段階でとるべき措置に関しては全般的な合意がある、特にベルリンへの地上と空からのアクセスの維持に関して。

さて段階 I で起こるかもしれないできごとを説明したい。

段階 I

- (1) 外交的。- 外相と大使レベルで討議。特定の問題に関する特別の行動。
- (2) 軍事的。- LIVE OAK。航空アクセス - JACK PINE。地上アクセス - FREE STYLE。海軍措置。
- (3) 経済的。省略
- (4) 秘密の。- 準備中。

- (1) 外交的行動。現時の段階では、段階 II と同様に、外交的活動が優位を占めている。首脳会議を除外しないけれども、合意を達成する努力は、外相と大使レベルで主として追求する。特定の問題が生ずる場合、解決は適切なレベルで追求する。これはベルリンの司令官（区域の境界線における偶発事件というケースでは）またはジュネーブにおける外相（3月の航空回廊というケースでは）かもしれない。
- (2) 軍事的行動。1959年、アメリカ、イギリス、およびフランスは、ヨーロッパ統合軍司令官の指揮下に、パリにおいてLIVE OAKと称する3カ国からなる参謀を設けた。LIVE OAK計画の枠組みの中

で、同盟諸国は彼らのベルリンへのアクセス妨害を処理する軍事的準備を行ってきている⁽⁷⁾。

相当な3カ国の計画(JACK PINE計画の枠組みの大部分)が、ベルリンへの航空アクセス維持のためにできている。この計画は、ソ連/東ドイツが民間フライトに脅威を与えようとしたり、または妨害しようとする場合の対策を含んでいる。民間フライトが途絶える場合、軍人の乗務員と一緒に民間航空機を飛ばし続ける対策がある。ソ連が航空機を損傷させたり、撃墜したり、または強制的に着陸させて破壊する場合、戦闘機の援護を用いる対策がある。一定の状況下に、10,000フィート上空のフライトのための対策もある。JACK PINE計画の枠組みの中で、アメリカとイギリス両国政府(フランス政府を除いて)は、一定の権限をノースタッド将軍(Lieutenant General Lauris Norstad)に委譲している。

地上のアクセスへの妨害を処理する計画もできつつある。1949年の道路封鎖の廃止以降、ドイツと同盟のアクセスは、一時的にやむが頻繁に起こるハラスメントを受けてきている。重大でないハラスメントを処理する諸方法が、非公式に発達してきている。それらの特徴は、その偶発事件が解決するまで、忍耐強く抵抗して交渉することである。

最近の公式の計画は、道路封鎖に近いより深刻な形態の封鎖に関係している。LIVE OAKは、同盟の輸送車隊が受け入れ不可能なハラスメントに直面する場合の交戦規定を、諸政府に提案している。アメリカは、同盟の合意まで、自国の輸送車隊への適用に対して、これらの提案を承認している。われわれは、その達成が近い将来であることを期待している。これらの交戦規定とJACK PINE航空アクセス計画下の権限の委譲は、ベルリンにおけるさまざまな緊急事態で、われわれがまさになそうとしていることに関して、アメリカ

政府が前もってコミットメントを与えた範囲の一部をなしている。

同盟のアウトバーンへのアクセスをふさぐように見える場合、LIVE OAK計画は、FREE STYLEと称する、いくつかの代替策を有する3カ国の軍事的探りを用意している。これらは数台の車両から小隊にまで及ぶ。とはいえ、諸政府は、これらのどのような探りを用いるためにも前もって権限を委譲しない。

（3）経済的行動。省略

さて、段階Ⅰがどれぐらい長く続くのかを正確に予測することはできない。定義によれば、ソ連／東ドイツがベルリンへのアクセスの重大な封鎖を維持するために、武力を行使する準備があることが判明するか、またはベルリンに関する実行可能な取り決めに達成することで、それは終わるのであろう。ソ連はこれまでずっと、彼らのリスクを最小限にして、同盟のきわめて重要な利益に深刻に挑戦するステップを避ける、あらゆる兆候を示してきている。とはいえ、これが続く保証はない。

段階Ⅱは、武力行使なしにベルリンを解決する最後のチャンスを与えるであろう。両方の側の威信が激しくぶつかり合って、緊張がいやがうえにも高まって行くであろう。戦争のリスクを避けるために、ソ連に譲歩するように敵方からも味方からも強い圧力を受けるであろう。

段階Ⅱの期間における同盟の目標は、きわめて重要な利益を回復するために、非戦闘的な手段を用いることである。

ソ連は、他方、この状況によって、同盟諸国が譲歩する最大限の圧力を及ぼせると想定して、アクセスを回復することなく、たぶん交渉を目指すであろう。

われわれ4カ国の討議で、アメリカ、イギリス、フランス、およびドイツは、段階Ⅱの期間に解決するために、武力にいたらないあらゆる手段を用いる準備をすべきであると原則的に合意している。

段階 II

- (1) 外交的。安全保障理事会。ソ連と衛星国への警告。アクセスなしの公式会談を避けること。
- (2) 軍事的。NATO増強。航空アクセス-JACK PINE。地上アクセス-空輸と貯蔵。海軍措置
- (3) 経済的。省略
- (4) 秘密。省略

- (1) 外交的行動。この段階の期間、外交活動はできごとの中で優位を占め続ける。早期の時点で、われわれはたぶん、われわれのイニシアチブではなく、別の国のそれによって、安全保障理事会を開催しているであろう。たとえば、計画では、空中回廊におけるソ連の活動が戦闘機の導入を必要とするようになるや直ちに、安全保障理事会を開く準備を整えている。この時点で、たぶん衛星諸国ばかりでなくソ連にも公示しない警告を行いたいであろう。

とはいえ、ソ連がアクセス再開に乗り気であることをはっきりさせるまで、たぶん公式会議は避けたいであろう。

この外交活動は、ますます増える圧力を背景に行うことになるであろう。

- (2) 軍事的行動。ソ連にわれわれの決意をはっきりさせるためと、われわれの外交的かつ非戦闘的な圧力の結合が失敗してしまう場合に備えるために、NATOは一層の軍隊の増強と動員に従事すべきであるという、4カ国間の原則的な合意がある。同盟の地上のアクセスがソ連の活動により影響を受ける場合、必要な旅客と運送貨物を輸送するために、守備隊による空輸の計画がある。民間の地上のアクセスが妨害を受ける場合、ベルリンの貯蔵に頼ることが必要になり、QBAL、すなわち4カ国ベルリン空輸(Quadripartite Berlin Air

Lift) を実行するであろう。

4カ国は、ある時点で民間の自動車交通を彼らの保護下に置く同盟の可能性をも検討している。これは、民間の自動車交通に同盟の軍隊の交通のような表面上の性格を与えることを含むであろう。そのような試みにソ連がさかraってくる場合、ありそうに思えるが、ソ連が地上で同盟諸国を直接束縛してくるであろうから、同盟諸国のアクセスの妨害のための緊急計画を適用できるであろう。

段階 I での妨害が空からのアクセスに関係する場合、ソ連の挑戦はJACK PINE計画の枠組み内でうまく処理することになる。軍の後援する航空業務のような、こうした活動は、段階 II に繰り越せよう。

(3) 経済的行動。省略

(4) 秘密の行動。省略

段階 II はどれぐらい続くかという質問を時々受ける。これはなかなか確実性をもって予測することはちょっとむずかしい。とはいえ、妨害が終わらないかぎり、われわれかソ連のいずれかが、行き詰まりを解決するために武力に訴えるまで、それは続くであろうから、何日かよりはむしろ何ヶ月かの事態になることを望めるであろう。われわれとわれわれの同盟諸国は、平和的な解決を求めて、あらゆる手段を探求することを願うであろう。必要な場合、受け入れ可能なリスクを負って、武力を行使する立場にわれわれを置くために、われわれの動員のための時間も必要となるであろう。

段階 III

地上—LIVE OAK (TRADE WINDとJUNE BALL)

NATO (BERCON CHARLIEs)

空中—LIVE OAK (JACK PINE)

NATO (BERCON ALPHAs)

海上—Quadripartite

NATO (MARCONS)

段階 IV

核のデモンストレーション (BERCON BRAVO)

核の選択的行使

全面核戦争

段階 IIで行う諸活動にもかかわらず、同盟の諸権利が回復しない場合、およびベルリンの状況が深刻に悪化する場合、アメリカは、3カ国の同盟諸国が、アクセス再開を獲得する同盟の意図をはっきりさせる一方で、ソ連／東ドイツが地上と空からのアクセスの妨害を維持しようとしているかどうかを、明らかにするための適切な行動を同時にとるべきであると信じている。

(1) 軍事的。ソ連／東ドイツのアクセスの妨害を維持する意図がはっきりした場合、アメリカは、NATOがソ連にアクセスを再開するように誘うことをもくろむ軍事的行動を始めるべきであると信じている。

この段階、すなわち段階 IIIは、攻撃的な非核の戦闘開始で特徴づける。LIVE OAKまたはBERCON／MARCONのカタログから引き出した一つまたは複数の計画によって、それを実行するであろう。段階 IIIは、3カ国の指揮下に始めるべきであり、NATOの指揮下への移行は、3カ国の作戦がソ連／東ドイツの部隊による攻撃下にはいった時に生ずるであろうというのが、まさにアメリカの見解である。

段階 IIIで利用できる諸計画は、つぎを含む：

① 地上で—TRADE WIND (大隊レベル計画) とJUNE BALL

（師団レベル計画）、ともにLIVE OAK計画、そしてCHARLIE ONE、TWO、THREE、およびFOUR（1個から4個師団まで）、BERCONシリーズから。

- ② 空中で - LIVE OAK JACK PINE III（対空砲火または東ドイツの地対空ミサイル・サイトに対する攻撃）、そしてALPHA ONE（空中回廊内の戦闘機による掃討）とTWO（特定期間、地域的航空優勢を獲得するために東ヨーロッパにおけるソ連ブロックの施設に対する大規模攻撃）、BERCONから。

- ③ 海上で 省略

段階 IVは、アメリカの見解では、用いてきている非核の手段によって、ベルリンに対する同盟の諸権利をソ連が回復するよう誘うことに失敗してきていることが明白になり、成功の合理的な可能性を依然として見出せない時、どのような形であれ最初に核兵器を使用することで開始して、段階 IIIに続く。

BERCON BRAVO（限定数の核兵器の使用によるデモンストレーション）が、全く核のみの唯一のベルリン緊急計画である一方、とはいえ、他の計画は、つぎの三つの状況のうちどの一つでも実現すれば、（大統領の権限によって）核兵器の使用を実行する規定を含んでいる。

- ① 敵による先制使用。
- ② 大きな軍事作戦の敗北を避けるための必要性。
- ③ 同盟の核兵器を使用する意志と能力を示すために、選択的に使用するという特別な政治的決定。

さらに、段階 IIIの終局における状況次第で、段階 IVは、全面戦争に直接頼ることによって始まりうるであろう。

- (2) 外交的。こうした作戦の直前と期間中に、どのような外交活動が起こるのかを正確に予測することは難しい。しかし同盟諸国がソ連に

彼らの意図、特に彼らがどのような軍事作戦もやめる条件を、明らかにすることが重要であろう。彼らはまた軍事作戦を行う理由を世界に明らかにするべきである。

(3) 秘密。 省略

今後何をなすべきか。

「4段階」に関する合意。

段階 I。地上のアクセスに関する作業。

段階 II。NATO動員。海軍の措置の調整。

段階 IIIとIV。NATO計画の準備。

結論

- (1) われわれは、4段階に関する同盟の合意を求めている。現在、BERCON/MARCON計画との関係でNATO閣僚理事会で討議するための予備段階として、4カ国でこれを討議している。
- (2) 段階 Iに関して、われわれは依然として、地上のアクセス計画のいくつかの重要な要素に関して作業を行っている。これは、合意した同盟の車両に対する交戦規定の最初の準備と民間のアクセスに係するソ連/東ドイツの活動の可能性の検討を含んでいる。
- (3) 段階 IIに関して、二つの問題を検討している：NATOの動員の可能性と4カ国の海軍の措置の調整。
- (4) 段階 IIIとIVに関して、われわれは、BERCON/MARCON計画のNATOにおける検討を現在準備している。ヨーロッパ連合軍最高司令官と大西洋連合軍最高司令官の文書が現在、NATO閣僚理事会の考察に先立って、NATO常設グループの前にある。野戦指揮官もまた詳細な計画を準備している。

おわりに

1962年9月10日、ケネディは、「ベルリン紛争における軍事行動の優先順序」と題する文書を承認した⁽⁸⁾。これは、自国のベルリン紛争に関するNATO軍事計画案であった。明らかにプードル・ブランケットの概念枠組みの中に、BERCON/MARCON計画を配置した、「ベルリンに関する大統領のためのブリーフィング」草案を原案としていた。段階ⅠとⅡが、非戦闘的行動で、段階Ⅲが非核の軍事的行動、そして段階Ⅳが核兵器の使用となって、BERCON/MARCON計画は、BERCON BRAVO（核のデモンストレーション）を除いて、段階Ⅲに入った。こうしてプードル・ブランケットの概念枠組みに収めることができたのであるが、難問は自国案をワシントン大使会議とNATO閣僚理事会に受け入らせることにあった。

9月13日、ワシントン大使会議では、他の同盟諸国が戦術核兵器の早期使用を要望したため、アメリカ案における段階Ⅳでの核兵器の使用を、段階Ⅲのそれに修正した⁽⁹⁾。もう一つの問題が、まさにプードル・ブランケットの概念枠組み自体にあった。1962年1月10日、ヨーロッパ連合軍最高司令官ノースタッドは、ケネディに、NSAM109を連合国の参謀に対する具体的指令には変えないと報告した⁽¹⁰⁾。前年10月20日、後者はNSAM109を前者に連合国との討議や詳細な軍事作戦のための指針として役立てることを強く望んでいた⁽¹¹⁾。

ノースタッドが、NSAM109の柔軟反応戦略の採用を先送りした理由には、軍事的なものや政治的なものがあった。前者は、以下の2点である⁽¹²⁾。

- (1) 彼は、アメリカができごとのタイミングをコントロールできるような印象を与える、きちんとした段階にすべての行動を分割するという考えを拒絶した。
- (2) 彼は、核兵器を使用せずに、長期間、ベルリンをめぐる武力紛争に従事しようと試みる計画を断った。

一方、国務省、国防省、および統合参謀本部の見解によると、「ベルリン紛争における軍事行動の優先順序」は、事態の進展の確固とした道筋を明示する意図を有していなかった⁽¹³⁾。それは、敵方からの挑戦を明確に説明することで、目的を計画するための概念枠組みであった。ケネディ政権にとって、つぎの関門はNATO閣僚理事会であった。

注

- (1) *Foreign Relations of the United States* (以下FRと略記), 1961-1963, Vol.XV (Washington : Govt. Print. Off., 1994), p.230.
- (2) *Ibid.*
- (3) *Ibid.*, pp. 231-232.
- (4) プードル・ブランケットとは、1961年10月20日、ケネディが承認した「ベルリン紛争における軍事行動に関するアメリカの政策」、国家安全保障行動メモ(National Security Action Memorandum以下NSAMと略記)文書109の非公式な暗号名であった。つぎを参照。Why is “Poodle Blanket” Classified? Posted-April 7, 2010. Edited by William Burr. pp.3-4.インターネットを通じて入手(2017年4月12日、<http://nsarchive.gwu.edu/nukevault/ebb310/index.htm>)。NSAM109は、つぎを参照。FR, 1961-1963, XIV (Washington : Govt. Print. Off. 1993), pp.521-523. 拙稿「ケネディ政権とベルリン危機(2)」(『東海大学政治経済学部紀要』第35号、2003年、36-37ページ)。新たなブリーフィングは、つぎを参照。Burr, *op. cit.*, p6. Document 4B : Transcript, Thursday, 9 August 1962, Meeting on Berlin, 1 : 55 a.m.-12 : 15p.m. (See pp.311-333).
- (5) 同計画は、インターネットを通じて入手(2017年4月12日)。掲載しているサイトの名称とアドレスは、つぎの通り。NORTH ATLANTIC TREATY ORGANIZATION, <http://nato.int/cps/en/natolive/70925.htm>. Military Planning for Berlin Emergency (1961-1968), January-september 1962, 1962-1 section06, SHAPE's Plans for Berlin Contingency Planning (BERCON), SHAPE 70/62 (30 March 1962).
- (6) 同草案は、つぎを参照。Burr, *op. cit.* pp.6-7. Document3 : Preparing a New Briefing for the President.
- (7) LIVE OAK計画には、地上のアクセス妨害に対して、ソ連の武力行使の意図を探るために、つぎの計画があった。FREE STYLE (数台から小隊レベル)、TRADE WIND (大隊レベル)、JUNE BALL (師団レベル)。FREE STYLEとTRADE WINDについては、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権の柔軟反応戦略に対するノースタッドの異議申し立て」(『東海大学紀要政治経済学部』第41号、2009年、54ページ)。空からのアクセス妨害に対して、航空アクセスを維持するための計画が、JACK PINEであった。つぎを参照。同書、56ページ。

- (8) *FR*, 1961-1963, Vol.XV, pp.313-314.
- (9) 修正後の同文書は、*Ibid.*, pp.315-320.その概容は、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権とベルリン危機（4）」（『東海大学政治経済学部紀要』第37号、2005年、36-38ページ）。戦術核兵器の使用時期をめぐる米欧の不一致については、つぎを参照。*FR*, 1961-1963, Vol.XV, pp. 266-269.同書、35-36ページ。
- (10) ノースタットの報告は、「アメリカ外交政策極秘文書シリーズ（マイクロフィッシュ版）12番ベルリン危機」、*The Making of U. S. Policy : Berlin Crisis, 1958-1962* (Washington D. C. : National Security Archive, 1991) : 02672。
- (11) NSAM109を同封したケネディのノースタット宛の書簡は、*FR*, 1961-1963, Vol.XIV, pp.520-523.
- (12) Gregory W. Pedlow, “General Lauris Norstad and the Second Berlin Crisis”, *Storia dell Relazioni Internazionali* [Italy] 13, no.1 (1998) : p.258.ノースタットの異議申し立てについては、拙稿「ケネディ政権の柔軟反応戦略に対するノースタットの異議申し立て」（同書、51-59ページ）参照。NSAM109の柔軟反応戦略に対するNATO諸国の反対については、つぎの拙稿を参照。「NATO通常戦力強化問題をめぐる米欧対立（1961年から62年まで）」（『慶応義塾創立150年記念法学部論文集 慶應の政治学国際政治』慶應義塾大学法学部、2008年、223-250ページ）。なおケネディ政権の柔軟反応戦略については、つぎの拙稿を参照。「ケネディ政権の柔軟反応戦略（1961年）」（『東海大学政治経済学部紀要』第40号、2008年 69-77ページ）。
- (13) *FR*, 1961-1963, Vol.XV, p.314.

（白鷗大学法学部非常勤講師）